特別支援学校における学校間交流の実施体制と交流活動の実態に関する調査研究

佐藤 みどり

I 問題

交流及び共同学習は、多様性を尊重する心を育むことができ(文部科学省, 2012)、教育現場において意義のある取組となっている。交流及び共同学習の課題として、「小学校・中学校・高等学校(以下、通常の学校とする。)の意識・理解について」、「通常の学校の受け入れ体制」、「特別支援学校の校内体制」等(国立特別支援教育総合研究所, 2018)があげられ、特別支援学校と通常の学校との学校間交流においても同様であると考えられる。

五十嵐・河合(2017)は、小学校の教員の障害理解への知識不足が、障害者理解教育の実施を困難にしていると述べている。このことから、教員の障害者に対する意識や知識が、学校間交流の実施状況や実施内容に対して影響を与えていると考えられ、事前学習や直接交流、間接交流、事後学習(以下、これらを合わせて「交流活動」とする。)等において特別支援学校の通常の学校への理解を促す取組(以下、働きかけとする。)が必要になってくる。

また、千葉県総合教育センター(2009)は、交流及び共同学習の実施手続きを「活動計画の立案(Plan)」「授業実践(Do)」「活動後の評価(Check)」「改善・修正Act(ion)」等で示しており、学校間交流のPDCAサイクルが機能するように、校内体制を整えること(以下、自校での取組とする。)が必要であると考えられる。学校間交流において特別支援学校の自校での取組と、通常の学校への働きかけ(以下、この2つを合わせて「実施体制」とする。)を共に行うことが求められる。

しかし、学校間交流を組織的、計画的に行うために必要な「教育計画への記載」から「見直し・改善」までを一貫して広域で調査した研究は少ない。また、通常の学校への働きかけの詳細を調査した研究は少ない。そのため特別支援学校の学校間交流における実施体制が交流活動にどのように

関連するかを明らかにすることは、これからの学校間交流にとって意義があると考えられる。

II 目的

特別支援学校における学校間交流の実施体制と交流活動を調査し、学校間交流の目的、意義を達成するための実施体制と交流活動の関連を明らかにすることを目的とする。

III 研究 I

1 目的

特別支援学校における学校間交流の実施体制と交流活動の実態、実施体制と交流活動の関連を明らかにする。

2 方法

「都道府県の重点目標に『交流及び共同学習』の記載がある」「都道府県の教育委員会から学校間交流のガイドブックまたはマニュアルが提示されている」「都道府県及び市区町村でインクルーシブ教育システム構築モデル事業に指定されている」「都道府県で国立特別支援教育総合研究所の地域実践研究に参画している」のいずれかに該当する全国の特別支援学校443校を抽出し、学校間交流を担当している教員に依頼し、研究協力が得られた140校に郵送、手渡しまたは回答者の希望によりE-mailによる質問紙調査を実施し、返信があった112校のうち108校分の結果を集計した。調査には予備調査で確定した「学校間交流の自校での取組について」、「通常の学校への働きかけについて」、「交流活動について」の質問項目を用いた。

3 分析方法

- 1) 各質問項目の回答を単純集計により整理する。また自由記述はKJ法を参考に整理・収束する。
- 2) 特別支援学校の学校間交流の実施体制と交流活動の実態をクロス集計により分析する。

4 結果と考察

学校間交流の自校での取組について、「教育計画への記載」「年間行事計画への記載」などは「あ

表1 校務分掌の有無

項目	件数	%
校務分掌がある	73	67.6
校務分掌はない	35	32.4
合計	108	100.0

表2 交流及び共同学習を担っている教員の役職
(複数回答 n=107)

項目	件数	%
交流の分掌の主任	37	29.8
学部主事	32	25.8
特別支援コーディネーター	14	11.3
管理職	4	3.2
その他	35	28.2
無回答	2	1.6

表3 事後打ち合わせの実施

項目	件数	%
事後打ち合わせを行っている	69	63.9
事後打ち合わせを行っていない	38	35.2
無回答	1	0.9
合計	108	100.0

り」が高い割合を占めたが、その一方で「校務分掌」については「あり」が他よりも低い結果となった。交流及び共同学習を担っている役職が学部主事やその他の回答に含まれる学部内担当者、担任等で合わせて 41.1%を占める結果となったことから、学校全体で総括する役職を置くことが今後の学校間交流の課題の1つになると考える。

通常の学校への働きかけとしては、「事前打ち合わせ」に比べ、「事後打ち合わせ」の実施が低い結果となった。事後打ち合わせも事前打ち合わせ同様、特別支援学校からの声掛けにより実施する割合が高いため、特別支援学校からの今まで以上の働きかけが必要であると推察される。

交流活動の「事後学習」については、通常の学校が事後学習を実施しているか特別支援学校が把握している割合は低い結果であった。事前学習において特別支援学校の働きかけが示唆されたことより、事後学習においても通常の学校との事前打ち合わせの際に、事前学習から事後学習までを取り上げて計画していくなど、特別支援学校の

働きかけが必要になってくると推察される。また、事後学習は特別支援学校においても実施率が事前学習に比べると低く、特別支援学校、通常の学校、両校ともに課題の1つと考えられる。

IV 研究Ⅱ

1 目的

研究Ⅰから、特別支援学校における学校間交流の実施体制と交流活動への関連を事例的に明らかにする。

2 方法

研究Ⅰで行った質問紙調査において、国立特別支援教育総合研究所(2018)の居住地校交流でのチェックリストを参考に、PDCAサイクルが機能していると判断できる項目の内容が実際に行われている特別支援学校3校と、その相手校である通常の学校3校に調査を依頼し、学校を訪問して半構造化面接を行った。

3 分析方法

半構造化面接で得られた特別支援学校3校、通常の学校3校ごとのエピソード内容を比較し、共通する体制や取組、内容の工夫などについて整理した。

4 結果と考察

特別支援学校3校ともに通常の学校へ出前授業(事前学習)を行っていた。相手校である通常の学校からも、特別支援学校からの働きかけで有効であったものとして、出前授業があげられた。また、特別支援学校主導で指導案やまとめの冊子などの作成を行うケースもあり、通常の学校でも指導案が特別支援学校から示されることによって、通常の学校として支援が立てやすいと述べていた。このことから、特別支援学校が通常の学校へ働きかけることは通常の学校の負担感を軽減し、学校間交流を円滑に進める上で有効であると推察される。

また、特別支援学校と通常の学校の管理職同士で毎月定例会を行ったり、通常の学校の管理職が年に複数回特別支援学校を訪問したり、特別支援学校の「交流及び共同学習推進協議会」に通常の学校の管理職が出席したりすることによって、交

流及び共同学習の共通理解が図られ、継続的に行われていく要因となっていた。このことから、管理職の考えが学校間交流の交流活動に影響することが推察される。

V 研究Ⅰと研究Ⅱの総合考察

特別支援学校における学校間交流の自校での取組については、結果として実施している率が高く、学校間交流の校内での体制が整いつつあることがうかがえた。しかし、「学校間交流を担っている役職」については、学部主事が兼務している学校も多く、学校として総括的に行っていない可能性もうかがえた。研究Ⅱのインタビュー調査で相手校の小学校からも学校に担当する者がおらず、担任が担っているとの語りがあった。学校間交流を学校全体で周知し、次年度へと引き継いでいくためには、校務分掌の設定と学校全体を総括する担当者の配置が必要であると考え。特別支援学校と通常の学校の双方で校務分掌の設定と担当者の配置は学校間交流の課題の1つであると考え。

特別支援学校における通常の学校の働きかけとして、事前打ち合わせ、事後打ち合わせについては、ともに特別支援学校からの声掛けが多く、実施する上で特別支援学校の働きかけが関連することがうかがえた。事前打ち合わせに比べると事後打ち合わせの実施率が低いことから、特別支援学校からのさらなる働きかけの必要性が示唆された。研究Ⅱでは特別支援学校主導で指導案やまとめの冊子を作成していた。このような働きかけにより、次年度への引き継ぎが行われ、学校間交流が継続して行われる要因になっているとうかがえる。千葉県総合教育センター(2009)の「交流及び共同学習実践ガイド」に通常の学校における学校間交流の課題として、「準備(打ち合わせ、教材準備)」、「授業の時間」、「障害に応じた対応(授業)の仕方」が小学校、中学校共にあげられている。このことから打ち合わせの実施や指導案の作成など、特別支援学校から働きかけることで通常の学校の課題が解決され、学校間交流が継続的に効果的に行われると考えられる。

特別支援学校からの通常の学校への働きかけ

が学校間交流に関連するかの分析では、働きかけを行わなかった群(低群)と交流活動の事前学習や活動中の支援、事後学習を全て行っていない群(低群)の組み合わせの値が多かったが、それ以外では数値の差に大きな違いは見られなかった。しかし、研究Ⅱにおいて、通常の学校からは特別支援学校が主導し指導案を作成することや事前学習(出前授業)を行うことが学校間交流を行う上で役だったと考えていることが明らかになった。このことから学校間交流を行っていく上で、特別支援学校は通常の学校に事前打ち合わせから交流活動、事後打ち合わせまで、前述のような様々なことを働きかけていく必要があると考える。

学校間交流の交流活動の実態について、特別支援学校では「事前学習の実施」と「事後学習の実施」の件数に差があることが明らかになった。事前学習と事後学習を行うことの必要性を考えると、今後改善していかなくてはならない課題の1つであると考え。これは通常の学校においても「事前学習の実施」と「事後学習の実施」に同様な差が見られた。通常の学校については今回の調査が特別支援学校側からのアンケートであるので、通常の学校側のアンケート調査の必要性がある。

特別支援学校における学校間交流の交流会の実態については、「児童生徒が交流活動に積極的に取り組むための工夫や支援、対策」の実施と「通常の学校の児童生徒と関わるための工夫や支援、対策」の実施を多くの学校で行っていることが分かった。交流会の内容設定においては、多くの学校で様々な内容を考えて活動に取り入れていることが明らかになった。研究Ⅱより、特別支援学校は、通常の学校の児童と一緒に活動を取り入れたり、通常の学校の児童にも楽しかったと思ってもらえる活動を取り入れたりしていた。また、通常の学校においても児童が活動内容を考える際、担任は特別支援学校の児童はもちろん通常の学校の児童も楽しめる活動を設定するように指導していることが明らかになった。このように教員が小学校の新学習指導要領解説(総則編)(文部科学省、

表 4 PDCA サイクルの土台となる項目と PDCA サイクルの項目とのクロス集計

		PDCA サイクル		
		高群	低群	合計
PDCA サイクル の土台	高群	88	7	95
	低群	10	3	13
	合計	98	10	108

表 5 通常の学校への働きかけの項目と交流活動の項目とのクロス集計

		交流活動		
		高群	低群	合計
通常の学校への 働きかけ	高群	28	20	48
	低群	15	45	60
	合計	43	65	108

2017a) と中学校の新学習指導要領解説(総則編)(文部科学省, 2017b)にある「同じ社会に生きる人間として、お互いを正しく理解し、共に助け合い、支え合っていていくことの大切さを学ぶ場」という考えのもとに、やってあげる・もらうの関係ではなく、対等な立場としての関係が築けるように活動設定をしていることが明らかになった。

学校間交流の実施体制と交流活動の関連について「教育計画への記載」などの、学校間交流における交流実施の PDCA サイクルの土台となると考えられる項目の値が高群であるほど、「学校間交流全体の目標」などの交流実施の PDCA サイクルに関わると考えられる項目の値が高群であった。また、PDCA サイクルに関わると考えられる項目(前述)の値が高群であるほど、特別支援学校での「事前学習の実施」などの交流活動の項目の値が高群であった。

通常の学校との「事前打ち合わせ」や「打合せのための声掛け」を特別支援学校から行うなど、特別支援学校における通常の学校への働きかけの項目と交流活動の項目(前述)の値は、必ずしも高群と高群の結果とはならなかった。しかし、低群同士は高い数値を示すことから、特別支援学校の通常の学校への働きかけは必要であると考えられる。

学校間交流に関する実施体制においては、管理職の考えが大きく反映されると考える。PDCA サイクルの項目の値が高群であるほど、交流活動の項目の値が高群であることは前述したとおりである。管理職を含めた教員が一体となって学校間交流に取り組むことによって、学校間交流の交流活動が滞りなく進められ、学校間交流の目的、意義を達成することに繋がると考える。研究Ⅱのインタビュー調査においても、A 県立 B 特別支援学校では毎月管理職同士の定例会が行われていたり、I 県立 J 支援学校では学校の恒例行事として交流及び共同学習の事前打ち合わせが全職員体制で実施されたりしていた。このことより、学校間交流の活動に管理職の考えは大きく影響していると考えられる。また、I 県では県が「交流及び共同学習推進協議会」を設定し、特別支援学校主導のもとで会議を行い、計画書、報告書もまとめている。このようなことから、県が交流及び共同学習の推進をすすめる、そのプロセスを提示することで、学校間交流が組織的、継続的に取り組まれることがうかがえる。学校間交流の校内体制が整うことの要因として管理職や都道府県の意識も大きく関わると推察される。管理職を含めた教員が一体となって学校間交流に取り組むことによって、学校間交流の交流活動が滞りなく進められ、学校間交流の目的、意義を達成することに繋がると考える。

VI 倫理的配慮

本調査を進めるにあたり、本学研究倫理審査委員会に実施の申請を行い、実施において倫理指針に抵触しないことが確認されている。

VI 倫理的配慮

本調査を進めるにあたり、本学研究倫理審査委員会に実施の申請を行い、実施において倫理指針に抵触しないことが確認されている。

文献

- 五十嵐ひとみ・河合康(2017) 小学校の通常の学級における知的障害の障害理解教育に関する調査研究. 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 23, 23-29.
- 国立特別支援教育総合研究所(2018)「交流及び共同学習」に関する調査研究(平成28~29年度). 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所, B-325.
- 文部科学省(2012) 共生社会の共生に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進教育の推進(報告). <www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321668.htm> (2019年4月5日)
- 文部科学省(2017a) 小学校学習指導要領. <www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1285850.htm> (2018年11月1日)
- 文部科学省(2017b) 中学校学習指導要領. <www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1285850.htm> (2018年11月1日)
- 千葉県総合教育センター(2009) 交流及び共同学習実践ガイド. <www.ice.or.jp/nc/page_id=49> (2019年11月30日)